

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年4月28日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹 TEL 03-6899-6720
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	274,843	7.7	28,387	11.8	28,275	9.5	18,552	11.0
2019年3月期	255,116	10.5	25,385	16.2	25,812	15.9	16,713	18.5
(注) 包括利益	2020年3月期 15,214 百万円 (△26.5%)		2019年3月期 20,712 百万円 (5.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	202.76	—	12.8	11.9	10.3
2019年3月期	178.44	—	12.1	11.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 41 百万円 2019年3月期 △16 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	240,448	155,392	62.2	1,633.31
2019年3月期	232,779	145,901	60.3	1,534.94

(参考) 自己資本 2020年3月期 149,448 百万円 2019年3月期 140,448 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	19,366	△2,975	△6,796	58,036
2019年3月期	19,690	△1,624	△16,255	48,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	5,102	30.8	3.7
2020年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	5,947	32.1	4.1
2021年3月期(予想)	—	32.50	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末の配当については未定です。配当予想額の公表が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年3月期上期の連結業績予想 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,500	△6.8	12,700	△10.5	13,000	△8.4	8,300	△4.9	90.71

(注) 通期連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、通期業績予想を適正かつ合理的に算出することが困難な状況にありますので公表を見送ります。通期連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	94,704,740 株	2019年3月期	94,704,740 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,204,329 株	2019年3月期	3,204,145 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	91,500,502 株	2019年3月期	93,663,790 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(未適用の会計基準等)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	40
(資産除去債務関係)	41
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度の方が国経済は、一般的に緩やかな回復が継続していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大影響により、経済活動が急速に落ち込み、先行きの不確実性が高まっております。

企業収益は製造業を中心に弱含む中ではあったものの、概ね底堅く推移し、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当連結会計年度は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。また、日本製鉄㈱向けシステム対応、サービスビジネスの強化、デジタルイノベーションの展開、働き方変革への取り組みおよび本社オフィスの2拠点化など当社の持続的な成長に向けた諸課題に取り組ましました。

日本製鉄㈱向けシステム対応につきましては、同社の高度IT活用に向けたデータ解析・AI開発プラットフォーム「NS-DIGTM (エヌエスディグ)」の構築支援を行う等、日本製鉄グループの事業体制強化に向けた取り組みを進めました。

サービスビジネスの強化につきましては、日本オラクル㈱のOracle Cloudデータセンター東京リージョンと当社のマネージドクラウド・サービス「absonne (アブソヌ)」を接続したマルチクラウドサービスを開始しました。また、日本マイクロソフト㈱が提供するクラウドプラットフォームMicrosoft Azureへの既存システムの移行を効率化するアセスメントサービスの提供を開始し、サービスメニューの拡充を図りました。

デジタルイノベーションの展開につきましては、AI機械学習プラットフォームであるDataRobotを90社以上のお客様に提供しており、お客様のAI活用とDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進への更なる貢献のためDataRobot社と戦略的業務提携契約を締結し、同社に出資いたしました。また、データ利活用によるビジネス戦略の立案や新しいサービスの創出をスピーディかつ仮説検証的に行うため、直感的なデータ分析を可能とする「ThoughtSpot (ソートスポット)」を採用し、ビジネスユーザ自身によるデータ分析を支援するデータアナリティクスソリューションに取り組ましました。さらに、工場等の製造現場における安全管理のIoXソリューション「安全見守りくん」のラインナップを拡充し、お客様のニーズへ柔軟に対応するためのエントリーモデルの販売を開始しました。加えて、お客様におけるDXを推進するデータ収集・活用基盤となる自営無線網 (ローカル5G/プライベートLTE) のソリューションの整備・展開を推進するとともに、日本製鉄㈱室蘭製鉄所において、生産現場へソリューションを提供するための実証実験の検討を開始しました。

全社的な取り組みを進めている働き方変革につきましては、社員一人一人が、より健康で意欲的に仕事に取り組める就業環境を構築するべく、効率的な働き方の実現による総労働時間の削減や有休取得の拡大に継続して取り組みました。また、SE業務の一層の高度化と生産性向上を狙い、コンテナ・PaaSの最新技術を活用したモダン開発環境プラットフォーム「TetraLink」を構築しました。当社は豊かな社会づくりに向けてESGの観点で様々な事業活動に取り組んでおり、社内においては、ダイバーシティ&インクルージョン施策、働き方変革及び健康経営に取り組み、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2020」に認定されました。また、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に採用されました。

本社地区オフィスの2拠点化 (新川地区：住友ツインビル、虎ノ門地区：虎ノ門ヒルズビジネスタワー) につきましては、執務環境の刷新・改善による社員間のコミュニケーション強化、コラボレーションの促進等による効率的かつ創造的な働き方の実現や大規模自然災害の発生等による事業継続リスク低減に向け、着実に準備を進めました。虎ノ門地区オフィスでの業務を2020年5月より開始するとともに、新川地区のオフィス再整備を実行し、虎ノ門・新川の2拠点において働きやすく創造的な執務環境を実現いたします。

また、新型コロナウイルス感染症の発生と拡大を受け、当社は社員及びパートナー社員の安全と健康に配慮していち早くリモートワーク環境を整え、リモートワーク対象者、対象業務範囲を拡大し、事業継続性を確保する取り組みを行っております。

当連結会計年度の売上高は、274,843百万円と前連結会計年度(255,116百万円)と比べ19,727百万円の増収となりました。売上総利益は、増収の影響により増益となりました。販売費及び一般管理費は、営業力強化に加え、研究開発、採用・教育、社内基盤整備の実行により増加しました。経常利益は、28,275百万円と前年同期(25,812百万円)と比べ2,462百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は180,071百万円と前連結会計年度(165,479百万円)と比べ14,591百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、製造業、輸送、旅行、小売り向けのシステム投資の増加に加え、大型基盤案件が寄与し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、プロダクトを中心に増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、官公庁案件の積み上がり等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、94,772百万円と前連結会計年度(89,636百万円)と比べ5,136百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、ITインフラ分野におけるマルチクラウド案件、DaaS/VDI案件等が増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

鉄鋼分野につきましては、日本製鉄㈱の高度IT活用によるIT投資が高い水準で推移したことにより、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末232,779百万円から7,668百万円増加し、240,448百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加8,410百万円、受取手形及び売掛金の増加5,332百万円、投資有価証券の減少△6,386百万円であります。

②負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末86,878百万円から1,822百万円減少し、85,055百万円となりました。主な内訳は、前受金の減少△1,856百万円であります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末145,901百万円から9,491百万円増加し、155,392百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益18,552百万円、配当金の支払5,490百万円、その他有価証券評価差額金の減少△4,101百万円であります。その結果、自己資本比率は62.2%となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、58,036百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が1,753百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は9,599百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益25,815百万円、減価償却費4,858百万円、たな卸資産の増加△5,419百万円、企業間信用△6,107百万円、法人税等の支払△7,165百万円等により19,690百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益28,663百万円、減価償却費5,205百万円、たな卸資産の減少2,824百万円、企業間信用△6,644百万円、法人税等の支払△9,421百万円等により19,366百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,612百万円、投資有価証券の取得による支出△2,030百万円、投資有価証券の売却による収入1,156百万円等により△1,624百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出△5,577百万円、投資有価証券の取得による支出△1,652百万円、投資有価証券の売却による収入2,558百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円等により△2,975百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、自己株式の取得による支出△10,001百万円、配当金の支払△4,953百万円、リース債務の返済による支出△1,078百万円等により△16,255百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払△5,490百万円、リース債務の返済による支出△1,072百万円等により△6,796百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末は53,794百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	57.3%	60.5%	61.8%	60.3%	62.2%
時価ベースの自己資本比率	117.0%	114.2%	131.4%	117.5%	100.2%

(注1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症による顧客投資動向の影響を見極め、変化に対応した迅速なオペレーションに注力してまいります。加えて顧客企業のDX推進により生じるITニーズに応え、IT投資を着実に捉えるとともに、日本製鉄㈱の高度IT活用・デジタル化への対応並びにITアウトソーシングサービス推進の強化、AI・IoT・5G関連サービス等のデジタルイノベーションの展開等により、引き続き事業成長に取り組んでまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が世界的に感染拡大し、国内においても緊急事態宣言が出されている現時点においては、特に下期以降の見通しが不透明であり、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であると判断し、2021年3月期の通期業績予想は未定とさせていただきます。業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2021年3月期の上期業績見通しにつきましては、連結売上高127,500百万円、連結経常利益13,000百万円を予想しています。なお、この見通しは緊急事態宣言前の3月末時点に算出を行ったものであります。

業績見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(2020年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき32.5円の配当を実施したいと考えています。2019年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき32.5円を実施しており、年間合計では65円の配当を実施することとなります。これは、前期(2018年度)と比較して10円の増額となります。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安といたしておりますが、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であるため、2021年3月期の年間配当予想につきましても未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

なお、2021年3月期の上期の配当につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当の観点から、1株につき32.5円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントであります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社20社（連結子会社19社、非連結子会社1社）、関連会社1社（持分法適用の関連会社1社）で構成されております（2020年3月31日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道NSソリューションズ㈱、東北NSソリューションズ㈱、㈱NSソリューションズ東京、㈱NSソリューションズ中部、㈱NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ㈱

当社が受注した業務ソリューションの案件及び日本製鉄㈱向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております

② ITサービス子会社

NSSLCサービス㈱

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

㈱ネットワークバリューコンポネツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング㈱

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

㈱金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力及びコンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム㈱、日鉄日立システムエンジニアリング㈱

各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

日鉄軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

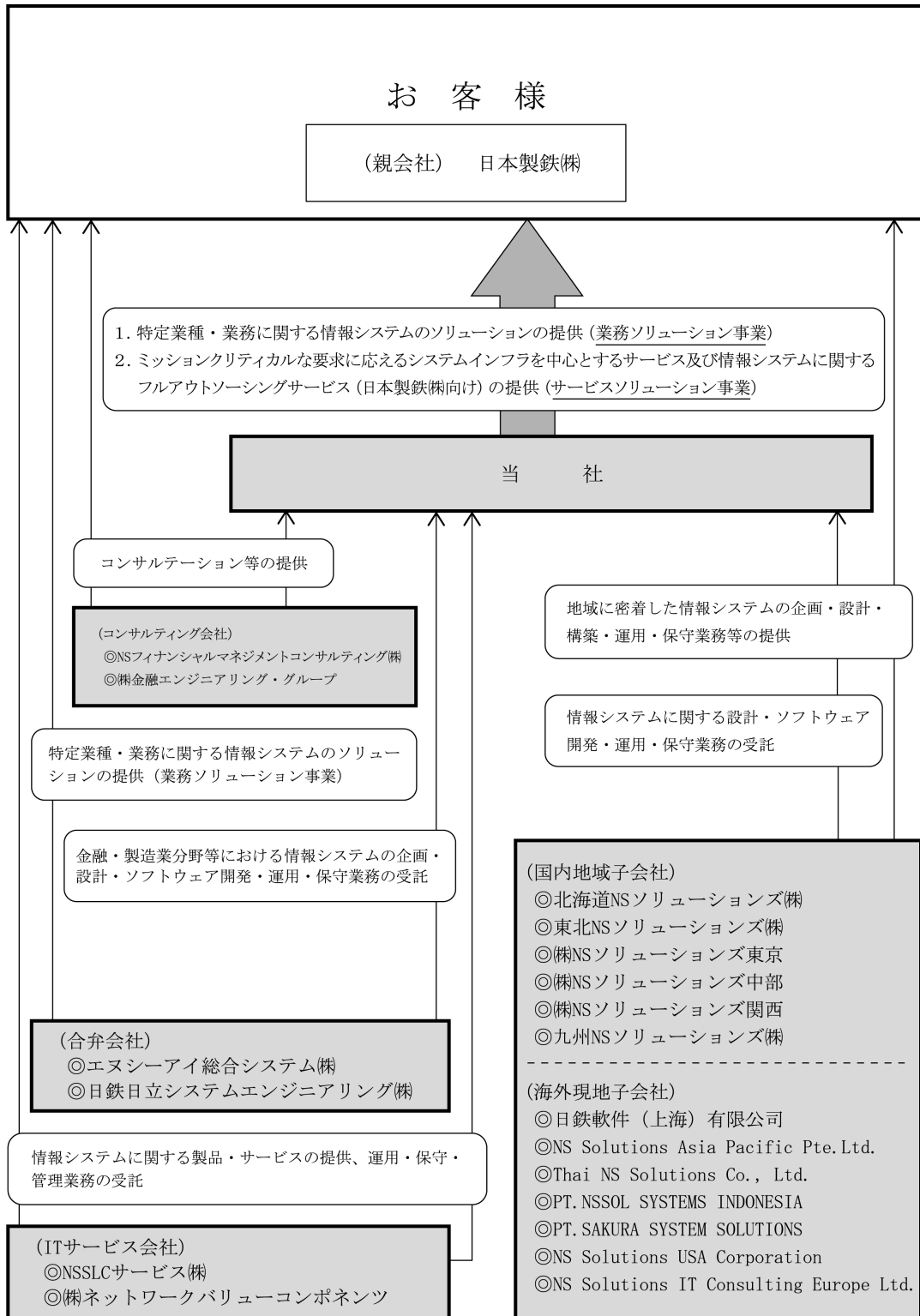
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

(2) 関連会社

気象衛星ひまわり運用事業(株)

注) アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。



注) ◎ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長
日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④「業務ソリューション事業」及び「サービスソリューション事業」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。
 - ・「業務ソリューション事業」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
 - ・「サービスソリューション事業」：ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラを中心とするサービス及び情報システムに関するフルアウトソーシングサービス（日本製鉄㈱向け）の提供

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化しています。こうした中、ユーザー企業は、自社の競争力を高めるITソリューションにシステム投資や自社IT人材を集中的に投資するとともに、システム基盤の構築案件等についてはアウトソーシングによるPDCA管理とする傾向が一般化してきております。また、ITを活用した業務革新やグローバル対応とともに、働き方改革やセキュリティ対策の強化が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムライフサイクル（企画、開発、運用・保守）にわたるシステムインテグレーション、クラウドサービスやビジネスプロセスアウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野へ経営資源を優先的に投入し、先見的なソリューションの企画や新しいビジネスモデルの創造等により事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得を通じて競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と収益性向上を図ることで、企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

（再発防止の取り組み）

本年2月6日に、当社の一部の物品仕入販売型取引に関する「特別調査委員会の調査結果と業績に与える影響、再発防止策等について」を開示いたしました。その後再発防止策の検討を進め、成案化をいたしました。

1. リスクマネジメントの強化
2. 業務プロセスの見直し
3. モニタリングの改善
4. 営業教育・研修
5. 営業人材のアサインメント・ローテーション

その内、物販取引のリスク管理の強化などの「2. 業務プロセスの見直し」及びそれに基づく「3. モニタリングの改善」につきましては、既に改善後の業務運用を開始しております。

リスク感度の向上施策の実施や自律的かつ継続的なリスク管理の強化を行う「1. リスクマネジメントの強化」及び、「4. 営業教育・研修」、「5. 営業人材のアサインメント・ローテーション」につきましては上期中の運用開始を目標に検討を進めており、株主をはじめとする関係者の皆様からの信頼回復に向けて全力で再発防止に取り組んでまいります。

(構造的事業成長の持続)

激変する社会にあって、顧客のDXによるビジネス変革のニーズは一層高まり、そのスピードを一層早めることが求められております。このような中、当社はお客様とのリレーションシップ強化の取り組みをさらに推し進めて深い関係性を築き、お客様のITシステムを支えるとともに、ITを通じてお客様のDXの推進と実現に向けた経営課題に対する課題解決策を提供し、お客様のIT戦略推進上欠くことのできないファーストDXパートナーとしての地位を確立することで持続的な事業成長を図ります。

ビジネスモデルの高度化につきましては、従来モデルである「NSSOL1.0:SIモデル」領域において、アカウント基盤の強化・拡大を進めるとともに、鉄鋼分野を中心に整備してきたモダナイゼーションソリューションを基軸にレガシーシステム更新課題への取り組みを進めます。さらに、「NSSOL2.0:ITパートナーモデル」領域において、お客様の課題であるIT人材の戦略企画業務へのシフトに対応するITアウトソーシングサービス「NSFITOS(エヌエスフィットス)」の競争力強化や価値共創型ビジネスの拡大等に継続的に取り組みつつ、「NSSOL4.0:デジタルイノベーションモデル」領域における新規マーケットへの進出と拡大を図ります。

デジタルイノベーションの展開につきましては、安全見守りソリューションを中心とした、IoTソリューション事業の拡大や、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot(データロボット)」を用いたAI活用ソリューションの提供、自営無線網(ローカル5G/プライベートLTE)のソリューションの展開・推進により、お客様のDX化の促進を継続して進めてまいります。

日本製鉄㈱のシステム対応につきましては、日本製鉄㈱の2020年中期経営計画における高度IT活用による競争力強化の実現に向け、日本製鉄グループのシステムソリューション事業の中核企業として、鉄鋼ソリューション事業本部を中心に組織対応力を強化し、グループの企業価値拡大へ貢献していきます。

グローバル対応につきましては、引き続き現地での採用拡大と教育の充実並びに各海外子会社のプロジェクト実行力強化を図るとともに、各事業部と海外子会社が連携して現地システム案件の受注力強化を図ります。

(成長を支える事業基盤の強化)

エンゲージメントの高い組織作りにつきましては、わが国における労働人口の減少と人材流動化の進展に的確に対応していくことが、当社の競争力、成長力の維持・強化に直結するとの認識のもと、引き続き働きやすく働きがいのある会社、安心して働ける、魅力のある会社づくりに取り組んでまいります。従来から取り組んでいる総労働時間削減、有休取得の拡大並びに育児や介護との両立などワークライフバランスを支援する諸施策は引き続き実施するとともに、社内公募の実施や、社員が自律的に学べる環境の整備などに取り組んでまいります。また本社地区オフィス整備の推進等を通じて働く環境の高度化・効率化を実現する諸施策をさらに発展させてまいります。さらに、事業成長を続けるためには多様な人材の活用が不可欠であることから、社員一人一人の事情や働き方に対する価値観に対応した多様な働き方の実現に取り組んでまいります。これらの取り組みを推進することにより、当社の事業成長の源泉である優れた人材の獲得を図ってまいります。

事業成長を支えるリスクマネジメントにつきましては、従来から取り組んでいる情報システム構築、サービスビジネス、情報セキュリティの3点で引き続き対応を強化してまいります。情報システム構築のリスクマネジメントにつきましては、プロジェクト規模の拡大や複雑化・高度化するプロジェクト実態に応じてプロジェクトリスクに関するモニタリングを強化し、リスクの早期発見、早期対応を図ります。サービスビジネスリスクにつきましては、企画段階でのリスク洗い出しと対策を徹底するとともに、提供しているサービスがお客様の業務遂行上重要な役割を担っていることから、実行中サービスのリスクモニタリングを強化し、発生した障害の解析と迅速な対策実施を図ります。また重大インシデント発生を想定した定期訓練実施等を通じて、障害発生時の対応力強化を進めます。情報セキュリティにつきましては、ウイルス対策、外部サイトへのアクセス制限、操作ログ管理等のシステム面での対策に加え、規程やガイドラインに基づく予防保全施策を徹底するとともに、e-learningやインシデント訓練を通じたセキュリティレベルの向上をさらに推し進めてまいります。

大規模な地震、風水害等の自然災害の発生、新型コロナウイルス感染症等のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化に努めます。事業継続計画(BCP)に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システムの整備の他、クラウドサービス型の社内開発基盤NSSDC(NS Solutions Software Development Cloud)の活用による国内外での分散開発体制の拡大、テレワーク化の一層の推進等、引き続き事業継続性を確保する諸施策に取り組んでまいります。また、2020年の本社地区のオフィス2拠点化等を通じ、災害発生時の事業継続リスクへの対応力強化に取り組んでまいります。

(経営体制の充実)

当社は、コーポレートガバナンスの充実に関する社会的要請を踏まえつつ、社外取締役の導入や社外監査役が過半となる監査役会の設置等、経営体制の充実に取り組んでまいりました。引き続き取締役会実効性評価により抽出した課題や、ジェンダー等多様性を取り入れた取締役会の運営改善等、取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの適用について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,256	4,459
預け金	45,384	53,794
受取手形及び売掛金	57,181	62,513
仕掛品	※3 29,674	※3 26,834
原材料及び貯蔵品	10	15
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	1,993	3,290
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	149,478	162,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,494	8,227
工具、器具及び備品（純額）	6,836	6,912
土地	2,543	2,543
リース資産（純額）	1,757	2,478
建設仮勘定	286	1,280
その他	1	0
有形固定資産合計	※1 18,921	※1 21,442
無形固定資産		
ソフトウェア	1,686	1,706
のれん	3,854	3,389
その他	792	1,276
無形固定資産合計	6,333	6,372
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 45,554	※2 39,168
繰延税金資産	3,544	4,033
差入保証金	6,751	6,259
その他	2,244	338
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	58,047	49,750
固定資産合計	83,301	77,565
資産合計	232,779	240,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,029	17,693
リース債務	1,044	1,862
未払金	11,345	12,310
未払法人税等	5,329	5,225
前受金	20,597	18,741
賞与引当金	8,973	9,527
受注損失引当金	※3 1,445	※3 999
プログラム補修引当金	209	217
事業撤退損失引当金	—	27
課徴金引当金	—	90
その他	653	1,405
流動負債合計	68,629	68,100
固定負債		
リース債務	1,586	2,153
役員退職慰労引当金	130	129
事業撤退損失引当金	—	225
退職給付に係る負債	9,724	9,860
繰延税金負債	2,746	1,568
その他	4,061	3,019
固定負債合計	18,249	16,955
負債合計	86,878	85,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	103,842	116,904
自己株式	△10,026	△10,026
株主資本合計	116,719	129,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,672	19,571
為替換算調整勘定	56	95
その他の包括利益累計額合計	23,728	19,667
非支配株主持分	5,452	5,944
純資産合計	145,901	155,392
負債純資産合計	232,779	240,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	255,116	274,843
売上原価	※2, ※3, ※4 202,820	※2, ※3, ※4 218,244
売上総利益	52,295	56,598
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,910	※1, ※2 28,210
営業利益	25,385	28,387
営業外収益		
受取利息	159	179
受取配当金	409	398
持分法による投資利益	—	41
その他	73	133
営業外収益合計	641	753
営業外費用		
支払利息	9	9
持分法による投資損失	16	—
固定資産除却損	74	31
為替差損	15	39
事業撤退損失引当金繰入額	—	250
特別調査費用等	—	366
その他	98	168
営業外費用合計	214	865
経常利益	25,812	28,275
特別利益		
投資有価証券売却益	1,041	2,386
特別利益合計	1,041	2,386
特別損失		
退職給付費用	—	1,039
退職給付制度終了損	—	85
オフィス整備費用	※5 1,038	※5 871
特別損失合計	1,038	1,997
税金等調整前当期純利益	25,815	28,663
法人税、住民税及び事業税	8,820	9,243
法人税等調整額	△344	142
法人税等合計	8,475	9,386
当期純利益	17,339	19,277
非支配株主に帰属する当期純利益	625	725
親会社株主に帰属する当期純利益	16,713	18,552

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	17,339	19,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,468	△4,101
為替換算調整勘定	△96	38
その他の包括利益合計	※1 3,372	※1 △4,062
包括利益	20,712	15,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,091	14,490
非支配株主に係る包括利益	620	724

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	92,082	△25	114,960
当期変動額					
剰余金の配当			△4,953		△4,953
親会社株主に帰属する当期純利益			16,713		16,713
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,760	△10,000	1,759
当期末残高	12,952	9,950	103,842	△10,026	116,719

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,203	147	20,351	5,055	140,366
当期変動額					
剰余金の配当					△4,953
親会社株主に帰属する当期純利益					16,713
自己株式の取得					△10,001
自己株式の処分					0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,468	△91	3,377	397	3,775
当期変動額合計	3,468	△91	3,377	397	5,534
当期末残高	23,672	56	23,728	5,452	145,901

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	103,842	△10,026	116,719
当期変動額					
剰余金の配当			△5,490		△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益			18,552		18,552
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,062	△0	13,061
当期末残高	12,952	9,950	116,904	△10,026	129,780

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,672	56	23,728	5,452	145,901
当期変動額					
剰余金の配当					△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益					18,552
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,101	39	△4,061	491	△3,570
当期変動額合計	△4,101	39	△4,061	491	9,491
当期末残高	19,571	95	19,667	5,944	155,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,815	28,663
減価償却費	4,858	5,205
のれん償却額	465	465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	488	554
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,183	135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,329	△446
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△121	252
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△8	98
受取利息及び受取配当金	△568	△578
支払利息	9	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,041	△2,386
持分法による投資損益 (△は益)	16	△41
固定資産除却損	74	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,706	△5,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,419	2,824
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44	△530
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,599	△1,326
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,004	△63
その他	370	665
小計	26,295	28,218
利息及び配当金の受取額	569	578
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△7,165	△9,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,690	19,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,612	△5,577
投資有価証券の取得による支出	△2,030	△1,652
投資有価証券の売却による収入	1,156	2,558
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
差入保証金の差入による支出	△149	△309
差入保証金の回収による収入	61	29
その他	△50	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△2,975

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,001	△0
配当金の支払額	△4,953	△5,490
非支配株主への配当金の支払額	△222	△232
リース債務の返済による支出	△1,078	△1,072
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,255	△6,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,753	9,599
現金及び現金同等物の期首残高	46,682	48,436
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,436	※1 58,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 19社

② 連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)
東北NSソリューションズ(株)
(株)NSソリューションズ東京
(株)NSソリューションズ中部
(株)NSソリューションズ関西
九州NSソリューションズ(株)
NSSLCサービス(株)
(株)ネットワークバリューコンポネンツ
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)
(株)金融エンジニアリング・グループ
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
日鉄軟件(上海)有限公司
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

③ 非連結子会社の名称

アイエス情報システム(株)

アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

気象衛星ひまわり運用事業(株)

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社であるアイエス情報システム(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- ④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日鉄軟件（上海）有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

⑦ 課徴金引当金

過年度の訂正報告書の提出に伴い、金融商品取引法に基づく課徴金の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積ることができるため、支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社の一部において、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、従業員数の増加及び退職給付制度の改定に伴い退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が724百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(追加情報)

実在性を確認できない取引に関する事項

当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金46,404百万円及び仮払金44,753百万円として計上するとともに、その純額1,650百万円をその他固定負債に含めて表示しております。

また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件に関連してみずほ東芝リース株式会社から10,926百万円の請求を受けており、2020年3月31日に訴訟を提起した旨連絡がありましたが訴状未着のため内容確認中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	26,390百万円	29,567百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	291百万円	343百万円

※3 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	474百万円	289百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	9,732百万円	10,280百万円
賞与引当金繰入額	1,567百万円	1,714百万円
退職給付費用	636百万円	617百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	30百万円
減価償却費	136百万円	140百万円
のれん償却額	465百万円	465百万円
業務委託費	2,902百万円	2,909百万円
営業支援費	3,571百万円	3,674百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	2百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,678百万円	1,996百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,398百万円	800百万円

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	360百万円	572百万円

※5 オフィス整備費用

当社グループは、事業成長に対応した執務スペースの確保、優秀な人材の確保、事業の継続性、及び働きやすく創造的な執務環境の実現を目的として、2020年度中を目的に本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備を実行しております。

上記に要する一連の費用につき、「オフィス整備費用」として表示しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退去を予定しているオフィスの賃貸借契約延長にかかる追加費用	943百万円	－百万円
重複賃料	－百万円	484百万円
少額設備・器具备品購入設置費用	－百万円	316百万円
移転計画・オフィス工事発注支援業務委託費	38百万円	22百万円
子会社の本社オフィス移転にかかる費用	30百万円	2百万円
その他	26百万円	46百万円
計	1,038百万円	871百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,041百万円	△3,524百万円
組替調整額	△1,041百万円	△2,386百万円
税効果調整前	4,999百万円	△5,910百万円
税効果額	△1,530百万円	1,809百万円
その他有価証券評価差額金	3,468百万円	△4,101百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△96百万円	38百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△96百万円	38百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△96百万円	38百万円
その他の包括利益合計	3,372百万円	△4,062百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	94,704,740	—	—	94,704,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	16,138	3,188,043	36	3,204,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加	3,187,700株
単元未満株式の買取りによる増加	343株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少	36株
----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,586	27.50	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,516	27.50	2019年3月31日	2019年6月3日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	94,704,740	—	—	94,704,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,204,145	184	—	3,204,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

184株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,516	27.50	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,973	32.50	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,973	32.50	2020年3月31日	2020年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,256百万円	4,459百万円
預け金勘定	45,384百万円	53,794百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△204百万円	△217百万円
現金及び現金同等物	48,436百万円	58,036百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	31百万円	2,238百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	34百万円	2,456百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,569百万円	2,742百万円
1年超	12,543百万円	9,939百万円
合計	14,112百万円	12,682百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,256	3,256	—
(2) 預け金	45,384	45,384	—
(3) 受取手形及び売掛金	57,181	57,181	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	7,000	7,010	10
② その他有価証券	37,830	37,830	—
資産計	162,652	162,663	10
(6) 支払手形及び買掛金	19,029	19,029	—
(7) 未払金	11,345	11,345	—
(8) 未払法人税等	5,329	5,329	—
(9) リース債務(*)	2,343	2,386	43
負債計	38,048	38,091	43

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 288百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに (4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに (8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	543
投資事業有限責任組合	180
差入保証金	6,751

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,256	—
預け金	45,384	—
受取手形及び売掛金	57,181	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	—	7,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,044	1,042	67	64	62	350

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,459	4,459	—
(2) 預け金	53,794	53,794	—
(3) 受取手形及び売掛金	62,513	62,513	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,000	5,952	△47
② その他有価証券	31,761	31,761	—
資産計	170,529	170,481	△47
(6) 支払手形及び買掛金	17,693	17,693	—
(7) 未払金	12,310	12,310	—
(8) 未払法人税等	5,225	5,225	—
(9) リース債務(*)	3,731	3,773	41
負債計	38,960	39,002	41

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 285百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに (4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに (8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,137
投資事業有限責任組合	269
差入保証金	6,259

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,459	—
預け金	53,794	—
受取手形及び売掛金	62,513	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	—	6,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,862	866	860	70	65	290

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	7,000	7,010	10
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	7,000	7,010	10

2 その他有価証券(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37,830	3,692	34,138
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37,830	3,692	34,138

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:543百万円及び180百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,156	1,041	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,156	1,041	—

(注) 非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	6,000	5,952	△47
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	6,000	5,952	△47

2 その他有価証券(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,761	3,520	28,241
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,761	3,520	28,241

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:1,137百万円及び269百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,558	2,386	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,558	2,386	—

(注) 非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

上記制度に加え、一部の連結子会社は複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

なお、当該企業年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,578	7,934
勤務費用	1,088	1,133
利息費用	26	22
数理計算上の差異の発生額	141	△83
退職給付の支払額	△ 318	△ 415
過去勤務費用の発生額	—	314
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	419	2,059
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△1,710
その他	△0	0
退職給付債務の期末残高	7,934	9,254

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,963	1,790
退職給付費用	269	373
退職給付の支払額	△101	△95
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△341	△1,334
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△127
その他	△0	0
退職給付に係る負債の期末残高	1,790	606

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	9,724	9,860
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,724	9,860
退職給付に係る負債	9,724	9,860
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,724	9,860

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,088	1,133
利息費用	26	22
数理計算上の差異の費用処理額	141	△83
過去勤務費用の費用処理額	—	314
簡便法で計算した退職給付費用	269	373
簡便法から原則法への変更による費用処理額	78	724
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,603	2,485
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	—	85

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.36%	主として0.51%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,071百万円、当連結会計年度1,112百万円であります。

また、前払退職金制度の支給額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度24百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
年金資産の額	28,441	49,969
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	27,649	47,438
差引額	792	2,530

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.35% (2018年3月31日現在)

当連結会計年度 0.35% (2019年3月31日現在)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,972百万円	3,020百万円
賞与引当金	2,838百万円	3,014百万円
ソフトウェア費用	791百万円	872百万円
未払事業税	371百万円	377百万円
連結会社間内部利益消去	310百万円	323百万円
投資有価証券評価損	168百万円	168百万円
減損損失	728百万円	707百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,904百万円	1,477百万円
決算訂正による影響額	553百万円	829百万円
その他	1,701百万円	1,680百万円
繰延税金資産小計	12,341百万円	12,472百万円
評価性引当額(注1)	△991百万円	△1,257百万円
繰延税金資産合計	11,349百万円	11,214百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△10,447百万円	△8,637百万円
その他	△104百万円	△111百万円
繰延税金負債合計	△10,552百万円	△8,749百万円
繰延税金資産の純額	797百万円	2,464百万円

(注) 1 評価性引当額が266百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、決算訂正による影響額が276百万円増加したことに伴うものであります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	3,544百万円	4,033百万円
固定負債－繰延税金負債	2,746百万円	1,568百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.2%	0.2%
のれん償却	0.6%	0.5%
法人税等特別控除等	△0.4%	△0.7%
評価性引当額	0.7%	0.9%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	32.7%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末(2020年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	165,479	89,636	255,116

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金(株)	51,041

(注) 「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	180,071	94,772	274,843

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
日本製鉄(株)	55,983

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は70百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は465百万円、未償却残高は3,854百万円となっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は465百万円、未償却残高は3,389百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (63.44)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任 	システム開発等の販売その他	49,131	売掛金	5,591
									前受金	11,253
							資金の預入	81,600	預け金	45,384
							資金の戻入	80,000		
							受取利息	93		
受取利息	37	関係会社短期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。
 4 「新日鐵住金(株)」は、2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(注) 「新日鐵住金(株)」は2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製鉄㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (63.44)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任 	システム開発等の販売その他	53,904	売掛金	5,221
									前受金	10,241
							資金の預入	85,000	預け金	53,794
							資金の戻入	76,700		
							受取利息	110		
受取利息	38	関係会社短期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製鉄株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,534円94銭	1,633円31銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	178円44銭	202円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,713	18,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	16,713	18,552
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,663,790	91,500,502

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	179,349	6.6%
サービスソリューション事業	92,654	0.5%
合計	272,004	4.4%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	176,646	△0.1%	74,225	△4.4%
サービスソリューション事業	91,651	△2.7%	52,655	△5.6%
合計	268,298	△1.0%	126,880	△4.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	180,071	8.8%
サービスソリューション事業	94,772	5.7%
合計	274,843	7.7%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
日本製鉄株	51,041	20.0	55,983	20.4

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。